

令和 7 年度

経 営 状 況 報 告 書

常陸大宮街づくり株式会社

目 次

令和 7 年度 事業報告書 1

I 事業の概況

1. 事業活動の内容
2. 設備投資の状況
3. 資金調達の状況
4. 財産及び損益の状況

II 会社の概況

1. 主な事業内容
2. 本社の所在地
3. 従業員の状況
4. 株式の状況
5. 株主名
6. 主な借入先
7. 取締役及び監査役の状況

令和 7 年度 決算に関する書類 9

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 売上高の明細
4. 販売費及び一般管理費の明細
5. 監査報告書

令和 8 年度 事業計画書 19

1. 事業計画の背景
2. 事業活動の内容
3. 共同販売促進計画
4. 安全対策
5. 令和 8 年度予定損益計算書

令和7年度

事業報告書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

常陸大宮街づくり株式会社

事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

I 事業の概況

我が国経済は、中東情勢を背景とした原油価格の高騰、物価上昇の影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、政府の各種支援策や緩和的な金融環境を背景として、緩やかな景気回復基調を維持しております。賃上げや企業収益の改善、設備投資の拡大に加え、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が景気を下支えしている一方で、円安による輸入価格の上昇、物価高に伴う家計負担の増加、海外経済の不透明感など、依然として多くの課題を抱えております。

当社を取り巻く事業環境においても、エネルギー価格をはじめとする各種コストの上昇が継続しており、人件費や諸経費、施設の修繕・補修費用の増加に加え、賃料値下げ要望への対応など、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、3 年目を迎えた屋内こどもの遊び場「わくわくピサーロの森」(市の指定管理事業) は当初予定を大きく上回る来場者 10 万人を昨年 6 月に達成し、さらに 2 年目の「フードコート飲食関係 3 店舗」も新たな集客に寄与しております。当期売上高は、123,205 千円(対前年度比 2,571 千円増)、営業損失 3,404 千円(前年度比 3,681 千円減)、経常利益 3,244 千円(前年度比 5,064 千円増)という結果になりました。

第 33 期の事業実施に当たり、ご支援ご協力を頂きました株主はじめ、関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます。以下の通りご報告いたします。

1. 事業活動の内容

(1) テナントの動向

①店舗数

ピサーロ専門店街ゾーンは、17 店舗での営業で、その内訳は、株主テナントが 2 店舗(物販 1 店・サービス 1 店)、一般テナントが 15 店舗(物販 7 店・飲食 2 店・サービス 6 店)となっております。

②売上高

年間の共同販促計画を下記のとおり立案開催し、集客につなげました。

- 5月（開催）ゴールデンウィークスペシャルセール・インストアライブ
- 6月（開催）わくわくピサーロの森来場者10万人達成記念イベント
- 8月（開催）お盆大市（縁日イベント）
- 9月（開催）インストアライブ
- 10月（開催）ピサーロ誕生28周年祭（イオン合同）
- 12月（開催）インストアライブ・クリスマスイベント
- 1月（開催）新春初売り（お楽しみ300本引き抽選会）

テナント全店での純売上高は、508,536千円（対前年度比121.3%）となりました。

③来店客数と客単価

年間のレジ通過客数は488,674人（対前年度比125.0%）、一日当たりの平均レジ通過客数は1,338人、（同125.0%）一人当たりの平均客単価は1,040円（同97.2%）となりました。

（2）当社の運営状況

運営の基本的事項及び具体策については、毎月定例の取締役会において、協議・決定し、事業執行にあたりとともに、営業パートナー（イオン常陸大宮店、ケースデンキ常陸大宮店）とお客様サービス向上戦略について情報交換し、運営強化にあたりました。

①会議の実施状況

定時株主総会 令和7年6月25日開催、月次取締役会9回、運営協議会12回、販促委員会12回を実施しました。

②財産の状況

資産は、流動資産で現金・預金が57,355千円（対前年度比103.6%）、営業未収金が8,173千円、棚卸資産が70千円、その他合わせて67,966千円となりました。

さらに固定資産は、新規取得額を加え当期減価償却費を差引き、有形固定資産（建物・附属設備等）289,230千円、無形固定資産（借地権等）41,797千円、その他の資産を合わせて336,179千円となりました。これらにより資産総額は、404,146千円となりました。負債は、流動負債で未払費用（電気料・水道料・業務委託料等）10,277千円、前受金（賃料・駐車場料）3,403千円、未払消費税5,056千円、預り金33千円等、合わせて19,754千円となりました。

また、固定負債は、長期借入金 103,600 千円、長期預り保証金 20,373 千円、資産除去債務 67,890 千円、合わせて 191,864 千円となりました。これらにより負債総額は、211,618 千円となりました。

純資産は、資本金 1 億円とその他資本剰余金 98,585 千円から当期末損失金を差引き、192,527 千円となりました。これらにより、負債と純資産合計は、404,146 千円となりました。

③損益の状況

売上高は、店舗賃貸料収入、販売促進費収入、共益費収入、店舗施設収入、その他売上など総売上高は、123,205 千円（対前年度比 102.1%）となりました。

売上総利益は、テナント管理業務に必要な用度品等の売上原価 11 千円を差引き 123,193 千円（同 102.1%）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費で 126,598 千円（同 99.1%）となり、営業損失は、3,404 千円となりました。

経常損益は、営業外収益で S C 運営協力金、自販機販売手数料、受取配当金等 6,649 千円となり、営業損失を差し引くと、税引前当期純利益は 3,244 千円、法人税・住民税等を計上後の当期純利益は 2,768 千円となりました。

（３）事業部門ごとの状況

①店舗賃貸部門

店舗賃貸料収入は、66,153 千円（対前年度比 99.5%）、販売促進費収入は 1,834 千円（同 125.4%）、共益費収入は 2,187 千円（同 100.0%）となりました。

店舗施設収入は、会議室使用料で 782 千円、カルチャー利用料で 720 千円、ギャラリー利用料で 555 千円、催事の売上手数料 3,269 千円、合わせて 5,326 千円（同 93.2%）となりました。

なお、催事販売は 22 の業者・104 回・延べ 876 日 実施いたしました。

その他売上は 35,474 千円（同 118.9%）、その主なものは電気料 24,150 千円、水道料 1,470 千円、下水道料 1,161 千円、ガス使用料 1,605 千円、更に市からの委託事業であるひたまる商品券販売手数料 4,031 千円となりました。

②コミュニティ施設部門

総利用回数は、270 回（対前年度比 19 回減）となりました。施設別内訳は、多目的ホール 94 回、和室 54 回、A 会議室 65 回、B 会議室 57 回、となりました。

主な利用目的は、市内学校・行政・企業等での会議や研修会、学習塾・オカリナ教室・フラワーアレンジメント・写真展等のカルチャー教室、集落会合、ミニ四駆大会などの目的でご利用いただきました。

③ 指定管理部門

市の指定管理による屋内こどもの遊び場「わくわくピサー口の森」の年間入場者数は、64,352 人、6 月には 10 万人に達し、オープンから延べ 153,733 人となりました。

内訳は、市内子ども 7,285 人、市外子ども 26,961 人、大人 30,106 人となりました。売上金（税込入場料）は、13,431,900 円となりました。

2. 設備投資の状況

当期中において実施いたしました主な設備投資等は以下の通りです。

- ・ 来客用正面入口前駐車場舗装工事 16,000,000 円（税抜）
（当社分 5,520,000 円・伊勢基本社分 10,480,000 円）
- ・ 1F テナント（スポーツプラザ山新）天井補修工事 1,800,000 円（税抜）

3. 資金調達の状況

（単位：円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
常陸大宮市 借入金（無利子）	110,000,000	103,600,000	6,400,000 （本年度返済元金）

（注）令和 4 年 6 月 14 日付 常陸大宮市より街づくり経営安定化資金の融資を受けて令和 7 年度より年賦返済実行（15 年間）

4. 財産及び損益の状況

税抜（単位：千円）

区 分	第 29 期 令和 3 年度	第 30 期 令和 4 年度	第 31 期 令和 5 年度	第 32 期 令和 6 年度	第 33 期 (当事業年度) 令和 7 年度
総 売 上 高	101,683	101,890	123,783	120,634	123,205
営 業 損 益	12,545	△15,077	9,615	△7,085	△3,404
経 常 損 益	△497	3,190	18,037	△1,820	3,244
当 期 損 益	△800	2,824	24,450	△2,129	2,768
1 株当たり 当期純利益（円）	△ 57	201	1,746	△152	197
純 資 産	164,613	167,437	191,888	189,759	192,527
総 資 産	382,853	406,446	404,513	403,811	404,146

（注）1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

Ⅱ 会社の概況

1. 主な事業内容

- (1) 店舗並びに文化・教養施設、展示場の賃貸及び管理
- (2) 駐車場の運営
- (3) 文化・教養施設、展示場の運営
- (4) 指定管理業務

※年間無休営業

2. 本社の所在地

本社 茨城県常陸大宮市下村田 2387 番地

3. 従業員の状況

区 分	期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	1	0	52	27
女 子	0	0	—	—
計	1	0	52	27

(注) 上記従業員は、正社員数であり、ほかにパート職員 14 名がおります。

4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 14,000 株
- (2) 発行済株式の総数 14,000 株
- (3) 株主数 33 名

5. 株主名

株 主 名	持 株 数	議決権比率
常 陸 大 宮 市	6,000 株	42.85 %
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	6,000	42.85
高 岡 美 智 子	114	0.81
有 限 会 社 お も ち ゃ の お か ざ き	101	0.72
株 式 会 社 常 陽 銀 行	100	0.71
川 田 喜 義	100	0.71
有 限 会 社 富 士 屋	88	0.63
吉 田 明 久	85	0.61
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	80	0.57
茨 城 県 信 用 組 合	80	0.57
株 式 会 社 め ぐ み や	80	0.57
船 橋 誠 一	78	0.56
小 野 瀬 一 美	71	0.51
小 堀 進	69	0.49
深 井 孝 幸	68	0.49
有 限 会 社 す る が や	65	0.46
小 林 健 一	64	0.46
小 林 貴 子	64	0.46
有 限 会 社 銘 茶 喜 泉	62	0.44
高 岡 愛 生	54	0.39
土 屋 一 成	54	0.39
加 藤 瑞 秋	52	0.37
佐 藤 里 子	52	0.37
山 森 キ ヨ	52	0.37
有 限 会 社 菓 子 処 ふ る さ わ	50	0.36
有 限 会 社 木 村 ク リ ー ニ ン グ	49	0.35
富 山 由 美 子	48	0.34
株 式 会 社 筑 波 銀 行	40	0.29
水 戸 信 用 金 庫	40	0.29
株 式 会 社 松 屋	40	0.29
株 式 会 社 ノ ヴ ァ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	40	0.29
有 限 会 社 飯 田 屋 商 店	40	0.29
常 陸 大 宮 市 商 工 会	20	0.14
計	14,000	100.00

6. 主な借入先

借入先	借入金残高（円）	借入先が有する当社の株式	
		持株数（株）	議決権比率（％）
常陸大宮市	103,600,000	6,000	42.85

※無利子

7. 取締役及び監査役の状況

（令和8年3月31日現在）

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 相 談 役	鈴木 定幸	常陸大宮市長
代 表 取 締 役 会 長	岡崎 信幸	おもちゃのおかざき 代表取締役
代 表 取 締 役 社 長	海老根 純也	
取 締 役	藤田 暁彦	総務財務担当 統括部長
監 査 役	宇留野 努	常陸大宮市 産業観光部長
監 査 役	黒澤 明雄	

令和 7 年度

決算に関する書類

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

常陸大宮街づくり株式会社

貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

税抜 (単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	67,966,824	流 動 負 債	19,754,532
現 金 及 び 預 金	57,355,475	預 り 金	33,790
営 業 未 収 金	8,173,112	仮 受 金	108,900
棚 卸 資 産	70,289	未 払 費 用	10,277,769
立 替 金	336,615	賞 与 引 当 金	570,813
預 け 金	10,380	前 受 金	3,403,460
前 払 金	1,921,487	未 払 法 人 税 等	303,000
仮 払 金	99,466	未 払 消 費 税	5,056,800
固 定 資 産	336,179,448	固 定 負 債	191,864,157
有 形 固 定 資 産	289,230,334	長 期 借 入 金	103,600,000
建 物	239,753,951	長 期 預 り 保 証 金	20,373,712
附 属 設 備	38,177,006	資 産 除 去 債 務	67,890,445
構 築 物	8,883,929	負 債 合 計	211,618,689
機 械 装 置	6		
車 両 運 搬 具	1,165,501	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品 等	591,222	株 主 資 本	192,527,583
一 括 償 却 資 産	658,719	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	41,797,614	資 本 剰 余 金	98,585,893
電 話 加 入 権	1	その他資本剰余金	98,585,893
借 地 権	41,578,163	利 益 剰 余 金	△ 6,058,310
ソ フ ト ウ ェ ア	219,450	その他利益剰余金	△ 6,058,310
投資その他の資産	5,151,500	繰越利益剰余金	△ 6,058,310
出 資 金	1,500	純 資 産 合 計	192,527,583
投 資 有 価 証 券	5,150,000		
資 産 合 計	404,146,272	負 債 ・ 純 資 産 合 計	404,146,272

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高	123,205,338	123,205,338
※ 売 上 高 合 計		
売 上 原 価	75,301	
期 首 商 品 棚 卸 高	6,656	
当 期 商 品 仕 入 高	70,289	11,668
期 末 商 品 棚 卸 高		
売 上 原 価		123,193,670
売 上 総 利 益		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		126,598,124
※ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 損 益		△ 3,404,454
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,157,126	
雑 収 入	5,492,043	
※ 営 業 外 収 益 合 計		6,649,169
営 業 外 費 用 合 計		0
経 常 利 益		3,244,715
税 引 前 当 期 純 利 益		3,244,715
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		476,156
当 期 純 利 益		2,768,559

株主資本等変動計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

項 目	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100,000,000	98,585,893	98,585,893	△ 8,826,869	△ 8,826,869	189,759,024	189,759,024
当期変動額				2,768,559			2,768,559
当期純利益				2,768,559	2,768,559	2,768,559	2,768,559
当期変動額合計				2,768,559	2,768,559	2,768,559	2,768,559
当期末残高	100,000,000	98,585,893	98,585,893	△ 6,058,310	△ 6,058,310	192,527,583	192,527,583

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により償却している。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の小額な固定資産については、資産に計上し 3 年均等償却を行っている。

② 無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち事業年度の負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引及びリース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方法によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 14,000 株

3. 資産除去債務に関する注記

当社は、平成 9 年 12 月に建設した建物について事業用定期借地権（20 年自動更新条項付）の不動産賃貸借契約に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から 47 年間、割引率は 2.285%を採用している。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期 首 残 高	66,373,804 円
時の経過による調整額	<u>1,516,641 円</u>
期 末 残 高	67,890,445 円

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

税抜（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期末帳簿 価 額	期末償却 累 計 額	期末取得 原 価
有形固定資産	建 物	289,668,820	3,480,636	—	15,218,499	277,930,957	695,544,106	973,475,063
	構 築 物	3,587,687	5,520,000	—	223,758	8,883,929	117,050,300	125,934,229
	機 械 装 置	6	0	—	0	6	21,162,616	21,162,622
	車 両 運 搬 具	1,457,751	0	—	292,250	1,165,501	687,947	1,853,448
	一括償却資産	515,931	601,136	—	458,348	658,719	716,317	1,375,036
	工具器具備品等	481,209	293,000	—	182,987	591,222	54,061,871	54,653,093
	計	295,711,404	9,894,772	—	16,375,842	289,230,334	889,223,157	1,178,453,491
無形固定資産	電 話 加 入 権	1	0	—	0	1		
	借 地 権	41,578,163	0	—	0	41,578,163		
	ソ フ ト ウ ェ ア	449,250	0	—	229,800	219,450		
	計	42,027,414	0	—	229,800	41,797,614		
合 計		337,738,818	9,894,772	—	16,605,642	331,027,948		

2. 引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	701,813	570,813	701,813		570,813

3. 売上高の明細

①営業収益

税抜（単位：円）

科 目	金 額
賃 貸 借 収 入	66,153,790
販 売 促 進 費 収 入	1,834,251
共 益 費 収 入	2,187,408
店 舗 施 設 収 入	5,327,553
用 度 品 売 上 収 入	9,690
テナント電気料収入	24,150,450
テナント水道料収入	1,470,860
テナント下水道料収入	1,161,888
テナントガス料収入	1,605,100
テナント駐車場料収入	1,808,800
ひたまる販売手数料収入	4,031,570
わくわくピサー口の森売上	12,210,902
指 定 管 理 料 収 入	7,025
そ の 他 売 上	1,246,051
合 計	123,205,338

②営業外収益

税抜（単位：円）

科 目	金 額
受 取 利 息	121,598
自 販 機 手 数 料	755,554
広 告 塔 看 板 料	474,552
SC 運 営 協 力 金	3,714,300
受 取 配 当 金	1,035,528
そ の 他 雑 収 入	547,637
合 計	6,649,169

4. 販売費及び一般管理費の明細

					税抜（単位：円）	
科 目					金 額	
給	与	手	当		22,939,613	
賞			与		1,532,259	
中	退	共	掛	金	384,000	
役	員		報	酬	3,020,000	
法	定	福	利	費	2,247,361	
福	利	厚	生	費	337,788	
広	告	宣	伝	費	322,727	
荷	造	運	賃	手 数	料	23,927
旅	費	交	通	費	7,919	
接	待	交	際	費	84,552	
車		両		費	57,192	
通		信		費	1,183,584	
水	道	光	熱	費	34,961,812	
租	税		公	課	4,216,647	
消	耗		品	費	1,580,332	
事	務	用	品	費	227,903	
賃		借		料	19,185,435	
修		繕		費	2,328,824	
保		険		料	2,705,288	
支	払	手	数	料	235,350	
減	価	償	却	費	16,605,642	
販	売	促	進	費	1,417,788	
会		議		費	78,697	
リ	一		入	料	247,200	
業	務	委	託	費	7,074,930	
諸		会		費	98,550	
新	聞	図	書	費	4,746	
雑				費	1,491,417	
役	員		賞	与	480,000	
資	産	除	去	費 用	1,516,641	
合 計					126,598,124	

監査報告書

私たち監査役は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年6月5日

常陸大宮街づくり株式会社

監査役

黒沢 明雄



監査役

宇留野 努



令和 8 年度

事 業 計 画 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

常陸大宮街づくり株式会社

第34期（令和8年度）事業計画

（事業計画の背景）

地元主導で運営を開始した常陸大宮ショッピングセンター「ピサーロ」は、近隣大型商業施設の進出やネット販売普及による来店者減少、空き店舗増加、後継者不足、施設老朽化などにより、厳しい経営環境が続いております。加えて、コロナ禍による社会や消費行動の変化を受け、従来型から新たな運営体制への転換が求められております。また、原油価格高騰等を背景に日本経済の成長鈍化が懸念される一方、企業収益や政府支援を背景に緩やかな景気回復も期待されております。

このような状況を踏まえ、当社は今後も地域に支持される施設を目指し、これまでの重点施策を通じて運営基盤の強化に取り組んでまいります。

（事業活動の内容）

○お客様サービスの向上と増収対策の推進

- ・ 催事販売や集客力アップイベントの開催
- ・ テナントミックスを優先課題にリーシング対策

○事業運営の効率化とコスト削減

- ・ 非効率業務の削減・廃止
- ・ 業務委託契約の内容見直しと内製化拡大によるコスト削減

○建物等修繕計画

- ・ ピサーロ事務局内壁紙張替工事
- ・ ピサーロ北側来客用駐車場舗装改修工事
- ・ スポーツプラザ山新プール天井張替工事 他

○地域貢献活動

- ・ 公共施設の管理運営に係る受託業務
- ・ 健康相談、介護相談、愛の献血活動等空きスペースの貸与
- ・ 店頭美化運動として「花いっぱい運動」を実施、季節の花々や、桜を植樹し対応する。
- ・ 各行政機関等からのポスター掲出や広報の場の提供等、各種依頼に協力する。
- ・ 地域の賑わいの創出に寄与するため、市観光協会及び商工会の主催する各種イベントに積極的に参加する。

(共同販売促進計画)

チラシやイベントを効果的に活用し、消費者を刺激して購買意欲を高める販売促進活動を下記のとおり実施します。尚、詳細についてはその都度、販売促進委員会で協議します。

- 5月 集客系イベント（ミニ四駆大会等）
- 8月 お盆大市（縁日等）
- 10月 周年祭（29周年）
- 1月 新春初売り（300本引き抽選会）

(安全対策)

(1) 防火対策

- 火災発生時の被害を最小限に留めるため、消防計画に基づき自衛消防隊による消防機関への通報・初期消火・避難誘導等の訓練を行い、防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。
- 初期消火の重要性に鑑み、9月の「防災の日」に合わせ全テナントを対象に消火器取扱訓練を行う。また、新しいテナントが出店する場合は、新規テナントを対象に消火器取扱訓練を実施する。
- 防火管理に関する最新情報を収集するため、消防機関が主催する各種講習会及び研修等に積極的に参加し、火災予防体制の強化を図る。

(2) 防犯対策

- 万引き、盗撮等の被害を防止するため、警察と連携を密にし、情報の共有化と警備体制の強化を図る。
- キーテナントのイオンゾーン警備員と連絡調整会議を実施し、防犯対策について情報共有を図り、連携を強化する。

(3) 衛生対策

- 食中毒の未然防止のため、保健所で実施する食品営業施設検査に立ち会う等、衛生管理の徹底に努める。

第 34 期 予 定 損 益 計 算 書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

税抜 (単位 : 千円)

科 目	金 額	
(売 上 高)		
賃貸料収入	66,153	
用度品売上	10	
販売促進費収入	1,834	
共益費収入	2,187	
店舗施設収入	5,327	
ピサー口の森売上	12,431	
その他売上等	37,474	
S C 運営協力金	3,714	
		129,130
(売 上 原 価)		
期首商品棚卸高	70	
当期商品仕入高	6	
期末商品棚卸高	75	
		1
売上総利益		129,129
販促費及び一般管理費		127,894
営業利益		1,235
(営 業 外 収 益)		
受取利息・配当金	1,157	
雑収入	1,744	
		2,901
経常利益		4,136